

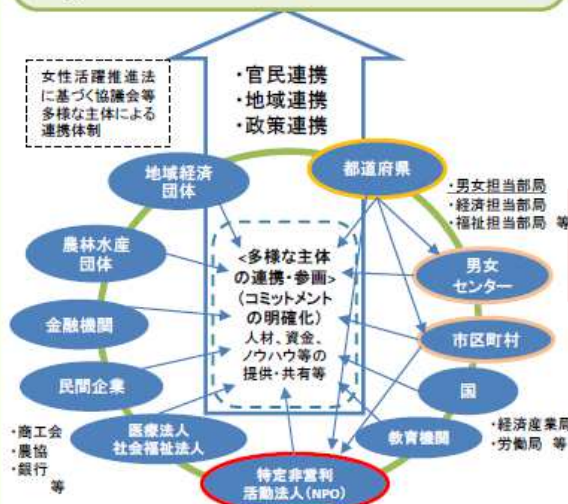
＜地域女性活躍推進交付金の概要＞

地域女性活躍推進交付金

(令和6年度当初予算3.0億円、令和6年度補正予算7.0億円、令和7年度当初予算案3.0億円)

＜地域における女性活躍の推進・課題解決＞

- ・「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」
(能登半島地震の影響等により困難・課題を抱える女性に対する支援、女性デジタル人材や「女性・平和・安全保障(WPS)」の観点も踏まえた女性防災リーダーの育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】

地方公共団体

【補助率】

- (1) 活躍推進型: 1/2
- (2) デジタル人材・起業家育成支援型: 3/4
- (3) 寄り添い支援・つながりサポート型
 - (A) 寄り添い支援型プラス: 1/2
 - (B) つながりサポート型: 3/4
 - (C) 男性相談支援型: 1/2

【交付上限】

- (1) 各区分ごと 都道府県 800万円(注)、
政令指定都市 500万円、市区町村 250万円
 - (2) 各区分ごと 都道府県 1,200万円、
政令指定都市 750万円、市区町村 375万円
 - (3) (A,C) 各区分ごと 都道府県・市・特別区 800万円
町村 500万円
 - (3) (B) 一律1,125万円
- 注) 推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

(1) 活躍推進型

女性防災リーダーや女性役員・管理職を育成するための研修、企業経営者の意識改革のためのセミナー、地域女性ロールモデル事業への支援。

(2) デジタル人材・起業家育成支援型

ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済担当部局や商工会議所等との連携・協働による真に効果の高い、女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談、ネットワークづくり等のマッチング支援や伴走型支援。

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添った相談支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復をできるようNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援、男性相談事業への支援。

- (A) 寄り添い支援型プラス
- (B) つながりサポート型
- (C) 男性相談支援型

地方公共団体
(関係団体と
連携)

申請
交付

内閣府

情報提供

他の地域の
・ 地方公共団体
・ 地域経済団体
等

＜女性活躍推進事業応募の内容＞

【地域女性活躍推進交付金（活躍推進型）】

1 (仮) 女性の学び直しのためのデジタル講座（男女共同参画課）

女性の学び直しとしてデジタル活用技術を身に付け、就労への意欲を高めるとともに、ハローワークや庁内の経済部門と連携し、希望する就労形態・内容に合った就労先のマッチングを目指す。

講師及び環境を整備している民間企業への業務委託により実施。

➤開催時期 令和7年中期を目標に（5時間×2日）

➤対象 学び直しにより就職・再就職を目指す、市内在住の女性15人程度

➤内容 デジタルマナー（文章の書き方）／事務用チャットGPT／企業としてのSNS活用 など

2【新規】地域防災における女性活躍推進事業（危機管理防災課）

発災時、女性の意見の反映と適切な配慮が受けられる環境づくりを実現させるため、まずは女性の防災意識の向上による日頃の備えと、それぞれのニーズを伝えることができる等の受援力の向上を図る。

➤開催時期 令和8年2月頃

➤対 象 市内の女性10人程度 男性も参加希望があれば受け入れる

➤内 容 ・女性の防災意識向上と受援力の向上
・女性の視点を取り入れた地域防災力の強化
・女性の活躍推進と地域コミュニティの活性化
□ ・地域の若い世代の防災意識向上と地域貢献